

韓国経済における農業の位置

—— 1960年代と70年代 ——

さくら
桜

い
井

ひろし
浩

- I 問題の所在
 - II 経済開発5カ年計画と食糧生産政策
 - III 農業関係諸指標の変動
 - IV 韓国経済における農業の位置
- 1960年代と70年代——

I 問題の所在

1960年代の初期以来、韓国では強力な経済成長政策が推進されてきた。その方式を特徴づけるなら「農業より非農業、農村より都市、内陸地方より臨海地域、内需産業より輸出産業を中心に経済成長が行なわれてきたし、そのための財源も外国資本に大きく依存するものとなっている」(注1)といえることができるであろうし、さらに、中小企業より大企業中心であったということもできる。

このような政策がとられてきたことは、農業を主とする第1次産業の分野における負担が重いのになっていることを意味している。したがって1960年代の韓国農業は、自然災害の影響を受けやすく、食糧生産高も豊凶の変動が大きかった。農民の生活は苦しく、小作の増加傾向、農民の都市への流出が続き、1960年代の末以降は農家人口、農家数など絶対的にも減少するようになった。

こうした状況のため、日本では韓国農村については暗いイメージが形成された。そして、最近においてもあまり変わっていないように思われる。実際、70年代に入っても、韓国では農家人口、農家数は減少を続けているし、食糧の輸入が増大し、

食糧自給率が低下するという傾向が続いてきた。

しかし、他面において、1970年代には稲作生産力の上昇や農家の所得的地位の改善などがみられ、「セマウル運動」による農村社会の変化も指摘されている。これらは、60年代と異なる韓国農業をめぐる新しい側面である。

そこで、いくつかの側面から、第1次経済開発5カ年計画以来、韓国の農業はどのように変化してきたかを検討する。いくつかの側面とは、経済計画における食糧生産の位置づけ、農家人口、農家戸数、農業生産と稲作生産力、農業就業者、農家所得などである。これらの問題はいずれもそれぞれに大きなテーマとなるものであるが、ここではマクロ的な変化を概観するにとどめる。そこに現われた限りにおいてはあがあるが、1960年代から70年代にかけて、韓国経済における農業の位置がどのように変化したか、その変化の意味は何かを検討するのが本稿の第1の意図である。

また、食糧問題という観点からも韓国農業の位置を検討することが必要と思われる。1970年代に入って、世界的に「食糧危機」という問題がクローズ・アップされることになった。韓国では、食糧の自給率を低下させつつ工業化に力を注いできたが、「食糧危機」を背景として、そうした従来の政策に対する反省もあり、食糧自給に関して「日本の轍をふむな」という警告も出されるようになっている。

しかし、韓国の工業化政策はいまきわめて重要

な段階にあると考えられ、工業化を推進しつつも食糧の自給率をこれ以上低下させないとか、あるいはもっと高めるといことはきわめてむずかしい課題であろう。昨年末公表された韓国開発研究院の『長期経済社会発展・1977～91年』という報告書によれば、今後1981年まで食糧自給度は1976年の約75%から、81.0%まで上昇し、以後やや低下するものの、91年にいたっても80%近く自給することができると思われている。はたして今後どのような推移をたどるか注目すべき点であり、こうした問題についての予備的考察をすることが本稿の第2の意図である。

なお、韓国の経済と農業の位置という問題に関しては、より農業を重視し、農業生産力を高め、それにもとづいて工業化を行なうべきであるという、現在の工業化政策に対する根本的な問題も提起されているが、ここでは、その問題には、直接にはふれないこととした。

(注1) 朴玄塚「経済発展と韓国農業の諸問題」(『新東亜』1977年8月号 81ページ)。

II 経済開発5カ年計画と食糧生産政策

韓国では、1962年にはじまる第1次経済開発5カ年計画以来3度の5カ年計画が実施され、1977年からは第4次の計画期に入っている。

これらの経済開発計画の中で、食糧生産^(注1)はどのように位置づけられてきたか、第1次計画から順次検討してみよう。

第1次5カ年計画の計画書によれば、計画の主要な目標の一つとして「食糧を自給自足するための穀物の増産」が掲げられている。1960年代初期の韓国の食糧自給度(飼料用穀物も含む)は90%前後に達しており、かなり高い水準にあった。もっ

とも、当時は自家飯米がなくなる「絶糧農家」や都市の失業者も多い時期であり、食糧消費も当然少なくなっていたと考えられるので、食糧の自給度90%を単純にうけとることはできない。

1 第次5カ年計画の具体的な食糧増産目標を見ると、基準年度(1960年)の食糧総生産量2641万4000石を目標年度(1966年)には3487万2000石に増加させることをみこんでおり、これは基準年度の生産高に対し32%の増加であった。しかし、この計画においては何年頃食糧の自給を達成するかは示されなかった。ともかく、上記の増産目標達成のため、灌漑施設の建設、病虫害防除、種子の改良などの方法によって土地生産性を上げること、また、12万ヘクタールの耕地拡張などが予定されていた。

ところが、第1次5カ年計画の4年度目に当たる1965年には、全く別の「食糧増産7カ年計画」というのが実施されるようになった。なぜ、計画途中において、全く別の食糧増産計画が実施されることになったかといえ、それはつぎのような理由によるものであった。

すなわち、第1次5カ年計画の初年度に当たる1962年、韓国では早ばつなどの自然災害のため食糧生産は不振であった。特に米は229万5000トンの生産高であったが、これは過去5年の年平均生産高にくらべて約5%、豊作だった前年の1961年にくらべれば15.7%もの減収であった。また、食糧全体の生産高でみても、過去5年平均の2%増加にとどまり、増産計画の増加率約7%にははるかにおよばなかった。

また、翌1963年には麦の病気が大きな被害をもたらした。麦が非常な不作となった。1962年の収量とくらべると大麦は30.5%、小麦は15.2%それぞれ減収となった。これは両者合わせて約50万トン

に達する量であった。このため、食糧生産全体でも前年より約8万トン減少し、444万トンであった。63年には、前年に対して4.8%の生産増加を予定していたから、5カ年計画は最初の2年で大きくつまづいたわけである(注2)。このため、外国からの食糧輸入も1961年は約60万トン、62年は約50万トンであったのが、63年には130万トンへと大きくはね上った。以上のような食糧の生産事情により、第1次5カ年計画の食糧増産計画は再検討をせまられ、新たな7カ年計画が作成されることになった。

そこで、新しい7カ年計画の概要をみると、まず食糧の総生産高を基準年度の3196万7000石から、1971年には4928万6000石へ、1731万9000石、割合にして54.2%増加させようという計画であった。これを第1次5カ年計画の増産計画と比較すれば、年平均の増産高が5カ年計画では169万1000石であったのに対し、7カ年計画では247万4000石と大幅に上まわっていた。

つぎに増産のための対策としては、栽培面積の拡張をはじめ、技術改良、災害対策、生産資材の確保、生産費保障等があげられており、3～4年以内に食糧の自給自足を達成することをみこんでいた。当時の『行政白書』はこの計画について次のように力説していた。「過去の数多くの農業増産計画が、施策の推進力の弱さ、農産物価格の不合理、施策受入れ態勢の不備等の理由により、くりかえし失敗に帰した前例を十分考慮し、緻密な検討と科学的土台のうえに樹立した」(注3)と。

このようにして新しい食糧増産計画が発効したが、同時に、他方において、この新計画が無意味となるような、食糧の生産統計の変更が行なわれたのであった。すなわち、韓国では従来地方行政機関が目測によって、食糧の生産統計を作成して

第1表 統計方式変更に伴う生産統計の変化
(単位: 1000トン, %)

		米	麦 類	薯 類	全食糧
1960年	旧方式	2,297	962	758	4,248
	新方式	3,047	1,668	1,200	6,146
	増加率	32.6	73.3	58.3	44.6
1964年	旧方式	2,922	1,081	1,913	6,232
	新方式	3,954	1,859	3,222	9,351
	増加率	35.3	71.9	68.4	50.0

(出所) 経済企画院『韓国統計年鑑』各年版。

いたが、米は1965年から、また、麦類、薯類は1966年から標本調査方式に変更された。これにともない1955年にさかのぼって生産統計が改められることになったが、いま、1960年と64年を例として、新統計と旧統計を比較すると第1表に示した通りである。ここにみられるとおり、従来の統計に比較して新統計では米で30%あまり、麦においては実に70%以上も、上まわって計上されることになった。したがって、食糧全体においても45～50%も従来より多く生産されたことになった。「食糧増産7カ年計画」は旧統計の数値をもとに樹立されていたから、新しい統計方式によって作成される生産高統計と対比すれば、当然、生産高が計画目標を大きく上まわることになり、7カ年計画はほとんど無意味なものとなった(注4)。

以上が第1次5カ年計画期の状況であるが、つぎに第2次5カ年計画についてみることにしよう。1967年からはじまる第2次5カ年計画の計画書は、「第2次計画に際しての諸問題」の項で、食糧問題に関連して、年々食糧輸入が増加傾向にあることを指摘し、つぎのようにのべている、「予測することのできない作況のいかんによる、このような1億ドルにも達する莫大な食糧の輸入需要は、国内の食糧供給能力のさしせまった強化を要求しており、食糧の自給は、わが経済が当面している最も緊急な基本的課題といわなければならない

い」(注5)と。

このように食糧の自給を重視する視点から同計画においては基本目標の第1に食糧の自給をかかげ、さらに、経済自立との関連で「自立経済達成の最初の課題は、国民の基本的需要である食糧の自給自足である」(注6)とさえ位置づけていた。

第2次5カ年計画の食糧増産目標をみると、基準年度(1965年)の生産高628万7000トンに対し(注7)、計画の最終年に当たる1971年には905万3000トンの生産を目標としており、その増加率は44.0%となっている。

また、前述の「食糧増産7カ年計画」との関連については、政府の『行政白書』において、第2次5カ年計画の基本目標に合わせて補完しつつ、7カ年計画を実施していくとされていた。さらに、同行政白書は「国民経済の恒久的発展を保障し、経済開発計画の目標を確固として達成しようとするならば、なによりも食糧の自給自足のための増産政策が実施されねばならないが、政府は従来の農業生産性の停滞要因を分析、検討し、種子改良、地力増進、営農・栽培技術の改善等によって単位面積当りの生産性の増加をはかる一方、土地の利用度を高め、開墾、干拓等で農耕地を拡張し、全天候農業およびその他の生産条件の整備等を根幹とする食糧増産計画を樹立し、総力を傾注しているのである」(注8)と力説していた。

ところが、翌1968年以降の『行政白書』においては、この「食糧増産7カ年計画」については全く言及されなくなっただけでなく、「食糧増産」についてはのべていても、「食糧自給」ということはほとんどふれられなくなったのである。

これに関しては『経済白書』(1969年版)も「1968年は農漁村開発政策を転換させた年として、多くの対策が遂行された。すなわち、農漁民所得増大

特別事業、恒久的旱害対策を目標とする農業用水開発事業、畜産振興、高米価政策等、一連の農漁村開発対策がたてられた」(注9)と、1968年に農業政策の転換があったことを明らかにしている。

この政策転換の方向を要約すれば、次のようになる。すなわち、1967年までは、米、麦等をはじめとする食糧全体の自給自足を目標とし、増産政策をとってきた。しかし、1968年以降は、水利建設等によって米の増産、自給はめざすが、食糧全体の自給という目標は放棄し、かわって、畜産や種々の商品作物の導入を奨励し農業の多角化と農家所得の増大という点に農業政策の力点を置くようになったのである。

では、なぜ1968年に政策転換が行なわれたのであろうか。この点について検討してみると、1967年に韓国の南部地方に大きな被害をもたらした早ばつの影響が大きかったのではないかと考えられる。1967年の食糧生産目標は、753万1000トンであったが、実績は683万6000トンと目標の90.3%にとどまり、そのため、食糧自給計画も大きくつまづかざるを得なかったからである。もちろん、早ばつ以外にも、「人口増加と所得増大に伴う食糧用穀物の増大、食品消費構造の多様化に伴う加工用穀物の増大、畜産振興策に伴う飼料用穀物の増大」(注10)等によって、穀物の需要が年々増大したという要因もあった。しかし、これは事前に予測しうることであるから副次的なものであったとみてよいであろう。早ばつについていえば、1968年も韓国は大きな被害を受けたのであった。

このような国内の事情とともに、当時は、比較的安価に海外から穀物を輸入することができたから、国内で割高な食糧を生産するより輸入に依存するという方向に進んだと考えられる。

以上でみた通り、第1次および第2次の5カ年

計画においては、食糧の自給自足という目標が非常に重視されていた。もちろん、韓国の経済開発計画は、工業化のための計画であり、そのため投資配分においても工業分野やそれを支えるための社会間接資本の分野に多く配分されたが、そのような枠組の中であって、少なくとも計画上においては、「食糧の自給自足」ということが、経済自立との関連で位置づけられ、重視されていたことは注目すべきことであつた。

しかしながら、上述の通り、1968年を境として、食糧自給政策は大きく後退した。したがって、第3次、第4次の5カ年計画にも当然その後退が反映することになった。

第3次5カ年計画においては「農漁村経済の革新的開発」が主要目標の一つとされているが、食糧に関しては「食糧を増産し、主穀を自給」と表現されており、自給の目標は主穀、すなわち米にのみ限定されることになった^(注11)。さらに、第4次5カ年計画においても「米と大麦の自給を維持し、他の穀物の生産を増大させることにより、食糧の安定的供給を期す」^(注12)とされている。

このように、第3次計画と4次計画では、米だけを自給するか、大麦も含めるかという点で違いがあるが、いずれにしても第2次計画まではうたわれていた「食糧の自給」という目標からは大きく後退したのであつた。いま食糧の輸入量と自給率をみると第2表の通りである。1960年代には自給率の変動が大きい、これは主として食糧生産の豊凶によるものである。60年代の後半から自給率がほぼ一貫して低下しており、食糧の輸入量が増大している。最近2～3年の輸入量はやや減少しているが、今後の長期的傾向を示すものと速断はできない。

もっとも、上述のように食糧の自給という目標

第2表 食糧の自給率と輸入量

年	自給率(%)	輸入量(1,000t)
1962	93.4	499
1963	71.7	1,318
1964	85.2	916
1965	?	669
1966	93.1	525
1967	81.7	1,100
1968	?	1,497
1969	?	2,336
1970	83.2	2,115
1971	74.6	2,883
1972	75.6	3,210
1973	72.6	3,271
1974	77.2	2,732
1975	76.3	3,147
1976	74.9	2,846

(出所) 農協中央会『農協年鑑』各年版。
農水産部『農林統計年報』各年版。

(注) $\text{自給率} = \frac{\text{当年消費量}}{\text{当年生産高}} \times 100$

ただし、消費の中には家畜飼料用穀物および工業原料用穀物を含む。また、生産高には米、麦類、豆類、雑穀、薯類を含む。

をかかげなくなったことは、誰が見ても不可能なことがますますはっきりしてきたということである。そうした目標をいつまでもかかげるより、現実性のある目標にしたという意味で、積極的な面もあるといえよう。

(注1) 「食糧」には米、麦類、豆類、雑穀、薯類を含む。また、人間の食糧だけでなく、工業用原料や家畜の飼料用穀物等も含む。

(注2) 後述するように、韓国では1965、66年に穀物の生産統計の方式が変更されたが、以上の数量は旧統計にもとづくものである。

(注3) 大韓民国政府『行政白書』1965年 32ページ。

(注4) なぜ、新增産計画発足とほとんど同時に生産統計を大幅に変更するようなことになったのか、詳細な事情は不明であるが、おそらく、相互調整をやっているだけの行政的な余裕がなかったものと考えられる。

(注5) 大韓民国政府『第2次経済開発五カ年計画』25ページ。

(注6) 同上書 27ページ。

(注7) 基準年とされた1965年の食糧総生産高は、

新方式統計によれば700万6000トンである。ここに使用されている生産高との差は麦類および薯類の生産高の差から生じたものである。麦類の生産高は1964年の生産高と思われる数値が使われており、薯類の1965年生産高は精穀換算で104万5000トンであったが、この計画においては60万7000トンとされている。なぜこのような数値が用いられたかは不明である。

(注8) 大韓民国政府『行政白書』1967年 319ページ。

(注9) 経済企画院『経済白書』1968年 210ページ。

(注10) 同上書 213ページ。

(注11) 「主穀」として、第3次計画書で具体的にのべているのは米だけである。しかし、後には主穀の中に大麦も含めるようになった。

(注12) Government of the Republic of Korea, *The Fourth Five-Year Economic Development Plan 1977—1981*, P. 33.

Ⅲ 農業関係諸指標の変動

以上において、韓国の経済計画の中で食糧生産がどのように位置づけられてきたかを検討したが、一国の経済において農業がどのような位置にあるかをみようとすれば、計画や政策の中でどう位置づけられているかということより、現実に農業がどのような状態にあるかが当然より重要である。

そこで、以下では、冒頭でのべたような農家人口などいくつかの項目について、その変化の状況をみていくこととする。

1. 農家人口

経済全体の中に占める農業の位置が変動するとき、その動きは、まず、農家人口や農業就業者の変動として現われてくるのが普通であろう。韓国の場合、後にみるように農業就業者数の変動は、「セマウル運動」の影響と考えられる理由によって特異な変化を示しているので(注1)、農家人口か

らみていくことにする。

韓国政府の統計によれば、韓国の農家人口や農家戸数の変動には1967年と68年の間に大きな転換点があったことを示している。すなわち、1960年代に入っても、67年までは農家人口は総人口中に占める割合では低下してきたが、絶対数においては増加を続けてきた、それが、1968年以降絶対的にも減少に転じたのである。

これを見れば、1960年末現在の農家人口は1455万9000人であったが、年々増加して67年末には1607万8000人に達し、この7年間で151万9000人増加した。しかし、68年以降減少しはじめ、第3次5カ年計画の最終年に当たる1976年末には1278万5000人と、1960年末の農家人口を大幅に下まわるまで減少した。減少に転ずる前3年間(1965～67年)の平均農家人口は1589万人であり、1974～76年の3年間の平均農家人口は1316万3000であるから、この9年間に272万7000人減少したことになり、年平均30万人強におよぶ大幅な減少であった(第3表参照)。

さらに1972～76年間の第3次5カ年計画期に限ってみると、1971年末の1471万2000人から、76年末の1278万5000人へと5年間に192万7000人減少しており、年平均では38万人余に達する急激な減少であった。1972年は「セマウル運動」が本格化する年であり、この年以降にも農家人口が大幅に減少したことは、農業就業者の場合と異なり、この運動も農家人口の減少には大きな影響をおよぼさなかったことを示している(注2)。

この結果、総人口に占める農家人口の比率は1969年の50.7%から70年の46.1%へと2分の1以下となり、さらに、75年末には37.5%と40%台を割り、76年には35.6%まで低下した。

農家人口についてみると、1960年代以降以上の

第3表 農家人口および農家戸数の変動

(単位: 1,000人, 1,000戸)

	農 家 人 口		農 家 戸 数	
	年 別	平 均	年 別	平 均
1965	15,812	15,890	2,507	2,545
1966	15,781		2,540	
1967	16,078		2,587	
1974	13,459	13,163	2,381	2,365
1975	13,244		2,379	
1976	12,785		2,335	
増減計 年平均		Δ2,727 Δ 303		Δ 180 Δ 20

(出所) 農水産部『農林統計年報』1976年。
経済企画院『経済白書』1977年。

ような変化をたどっているが、つぎは農家戸数の変化をみることにしよう。

2. 農 家 戸 数

農家戸数の変動についてみると、1960年代に入って多少のジグザグはあるものの、1967年まではほぼ増加傾向を示している。しかし、農家人口の場合と同様、1968年からは絶対的な減少に転じている。

いま、絶対的減少に転ずる以前の1965～67年の3年間の平均農家戸数をみると254万5000戸であ

ったが、第3次5カ年計画末期の3年間、1974～76年の平均農家戸数は236万5000戸で、この9年間に18万戸減少した。これは、年平均2万戸の減少であり、きわめて急速な減少といえよう(第3表参照)。さらに、第3次5カ年計画期にかぎってみると、年平均の減少は2万9000戸強となり、この期に農家戸数の減少はいっそう激化したことを示している。

以上のような農家の減少を耕作規模別に示したのが第4表である。耕種外農家をのぞき、1960年代の末期にはあらゆる階層の農家が減少するようになったことを示しており、これは、韓国農業にとってきわめて深刻な事態であるといわなければならない。

ただ、注目すべきことは、1974年以降0.5～1.0ヘクタール層の農家が増加傾向を示している点である。75年には0.5ヘクタール未満層も若干増加しており、これらの傾向が今後も続くものかどうかはわからないし、なぜ、この層に増加傾向が現われたかもはっきりしない。しかし、今後、農家の兼業の機会がふえれば、こうした下層農家の減

第4表 耕作規模別農家戸数推移

(単位: 1,000戸)

区 分	耕種外農家	～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～	合 計
1960		1,008	707	486		141	7	2,342
1961		947	741	491		143	6	2,327
1962		1,013	803	505		141	7	2,469
1963		1,009	761	497		139	9	2,416
1964		979	782	526		148	16	2,450
1965		901	793	415	229	140	29	2,507
1966		894	818	435	222	137	35	2,540
1967		919	829	446	219	136	38	2,587
1968	57	858	820	454	216	133	40	2,579
1969	59	843	807	453	214	130	39	2,546
1970	72	787	824	446	193	123	37	2,483
1971	84	810	786	445	200	120	36	2,481
1972	85	802	777	442	195	116	35	2,452
1973	85	795	771	443	201	118	37	2,450
1974	113	673	808	435	196	119	37	2,381
1975	94	691	828	431	187	112	36	2,379

(出所) 農協中央会『農協調査月報』1977年4月号。

第5表 経営種別農家戸数の増減

(単位: 1,000戸)

年	水 田	畑	果 樹	蔬 菜	特用作物	畜 産	養 蚕	そ の 他	合 計
1962	2,019	403	9	14	4	7	1	12	2,469
1963	1,966	405	9	12	4	5	1	13	2,416
1964	1,970	429	10	13	5	4	2	18	2,450
1965	1,898	549	12	13	4	3	2	26	2,507
1966	1,868	594	12	14	7	4	2	40	2,540
1967	1,814	616	13	14	8	8	3	112	2,587
1968	1,836	527	17	27	15	15	8	130	2,579
1969	1,824	512	17	26	12	11	8	140	2,546
1970	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1971	1,793	466	21	32	16	17	9	128	2,482
1972	1,771	456	25	31	23	16	9	120	2,452
1973	1,777	452	30	30	24	18	12	108	2,450
1974	1,662	469	42	31	40	27	21	91	2,381
1975	1,745	380	49	38	44	13	19	91	2,379
1976	1,733	349	46	33	39	16	16	102	2,336

(出所) 農水産部『農林統計年報』各年版。

(注) (1) 経営種別は主要収入源により、1農家1種とされている。(2) 1970年はセンサスの年に当り前後の連続性がないため除外した。(3) 畑作農家は耕種中食糧作物を栽培する農家をいう。

第6表 農林漁業就業者数の変動

(単位: 1,000人)

	総 数		14~19 歳		20~29 歳		30~39 歳		40~49 歳		50 歳 以上	
		増 Δ減		増 Δ減		増 Δ減		増 Δ減		増 Δ減		増 Δ減
1963	4,837		692		1,286		1,025		926		908	
1964	4,825	Δ 12	734	42	1,279	Δ 7	998	Δ 27	916	Δ 10	898	Δ 10
1965	4,810	Δ 15	741	7	1,226	Δ 53	1,048	50	915	Δ 1	883	Δ 15
1966	4,876	66	719	Δ 22	1,229	3	1,135	87	881	Δ 34	912	29
1967	4,811	Δ 65	581	Δ 138	1,143	Δ 86	1,203	68	890	9	958	46
1968	4,801	Δ 10	571	Δ 10	1,075	Δ 68	1,204	1	943	53	1,008	50
1969	4,825	24	650	79	927	Δ 148	1,239	35	964	21	1,045	37
1970	4,916	91	709	59	894	Δ 33	1,260	21	1,058	94	995	Δ 50
1971	4,876	Δ 40	655	Δ 54	847	Δ 47	1,238	Δ 22	1,030	Δ 28	1,106	111
1972	5,346	470	797	142	922	75	1,237	Δ 1	1,112	82	1,251	145
1973	5,569	223	834	37	958	36	1,299	62	1,127	15	1,350	99
1974	5,584	15	761	Δ 73	943	Δ 15	1,244	Δ 55	1,182	55	1,454	104
1975	5,425	Δ 159	702	Δ 59	943	0	1,177	Δ 67	1,180	Δ 2	1,423	Δ 31
1976	5,601	176	661	Δ 41	998	55	1,156	Δ 21	1,266	86	1,520	103

(出所) 経済企画院『経済活動人口年報』1974年版。
経済企画院『韓国統計年鑑』1976, 77年版。

少が停滞したり、あるいは増加することもあると考えられるので、そうした点から今後注目すべきところと思われる。

また、農家数の変化を経営種別にみると、増減の傾向が明りように分かれている。すなわち第5表に示したように、果樹、蔬菜、特用作物、畜産、養蚕等の農家は増加しているのに対し、上記以外

の畑作農家や、水田作農家も減少してきている。こうして、農家数の減少とともに、農業経営の多様化が進んでいることを示している。この多様化は後にみる農業生産にもはっきり現われている。

3. 農林漁業就業者

以上でみた農家人口、農家戸数は、いずれも1968年以降相対的減少だけでなく絶対的にも減少する

第7表 農林漁業就業者の年齢階層別および性別構成(%)

年	年 齢 階 層 別 構 成						総 数 (1,000人)	性 別 構 成		
	合 計	14~19	20~29	30~39	40~49	50以上		男 性	女 性	合 計
1963	100.0	14.3	26.6	21.2	19.1	18.8	4,837	62.0	38.0	100.0
1964	100.0	15.2	26.5	20.7	19.0	18.6	4,825	62.0	38.0	100.0
1965	100.0	15.4	25.5	21.8	19.2	18.4	4,810	61.7	38.3	100.0
1966	100.0	14.7	25.2	23.3	18.1	18.7	4,876	61.2	38.8	100.0
1967	100.0	12.1	23.8	25.0	18.5	19.9	4,811	60.7	39.2	100.0
1968	100.0	11.9	22.4	25.1	19.6	21.0	4,801	59.8	40.2	100.0
1969	100.0	13.5	19.2	25.7	20.0	21.7	4,825	61.0	39.0	100.0
1970	100.0	14.4	18.2	25.6	21.5	20.2	4,916	58.4	41.6	100.0
1971	100.0	13.4	17.4	25.4	21.1	22.7	4,876	58.2	41.8	100.0
1972	100.0	14.9	17.2	23.1	20.8	23.4	5,346	57.1	42.9	100.0
1973	100.0	15.0	17.2	23.3	20.2	24.2	5,569	57.9	42.1	100.0
1974	100.0	13.6	16.9	22.3	21.2	26.0	5,584	58.5	41.5	100.0
1975	100.0	12.9	17.4	21.7	21.8	26.2	5,425			
1976	100.0	11.8	17.8	20.6	22.6	28.9	5,601			

(出所) 経済企画院『経済活動人口年報』1974年版。

経済企画院『韓国統計年鑑』1976、1977年版。

ようになり大きな変動が生じていた。このような傾向からみれば、農林漁業就業者(以下、農業就業者と略)も当然絶対的な減少をしているものと予想される。

ところが、実際は先にも簡単にふれたように、農業就業者数は1970年代、とくに第3次5カ年計画期(1972~76年)に入って増加するという予想外の結果となっている。すなわち、第6表に示した通り、1960年代から70年代の初にかけて、農業就業者数は480万人台を上下していた。それが1972年以降530~560万人にも達しているのである。

戦後の日本についてみると、まず、農業就業者が減少し、ついで農家人口、農家戸数の順に減少するというパターンをとっている。この点、韓国の場合には日本と非常に異なった型をとっている^(注3)。

では、なぜ、1970年代に入って農業就業者が増加することになったかといえば、先にも簡単にふれたように、やはり「セマウル運動」によって、従来は余り農作業に従事しなかった年寄りや婦人が、農業労働に動員されたということが大きな要因と考えられる。

しかし、それだけではなく、農業就業者の年齢構成や性別構成の変化ということも影響しているのではないかと考えられるので、この点に少し立入って検討してみよう。

第7表は農業就業者の年齢階層別構成とその変化を示したものである。まず、14~19歳の10歳代についてみると、この階層は変動がはげしく増減をくりかえしているのが特徴である。就業者数ではほぼ60万人から80万人の間にあり、農業総就業者中に占める割合は14~15%を占める年が多いが、1967~68年や1975~76年などは12%前後まで低下している。

つぎに20歳代についてみると、この階層は1963~64年当時は130万人近くいて、農業就業者中約27%という、どの年齢層よりも高い割合を占めていた。その後、一貫して減少を続け1971年には84万7000人まで減少した。しかし、以後増加に転じた傾向が現われており、この点は注目すべきであろう。構成比では1974年の16.9%まで低下しつづき、この間の低下は約10%に達したが、やはり75年からは増加に変わっている。3番目に30歳代は、

1963年当時は約100万人であったが、60年代を通じてゆるやかな増加を続け、1970年には126万人に達した。しかし、これ以後減少しはじめ、76年には115万6000人と、この間10万人余り減少した。農業就業者の構成比では1969年の25.7%まで上昇を続けたが、70年以後低下しはじめ、76年には20.6%まで低下した。絶対数においては、20歳代と30歳代は1969～70年を境として、きわめて対照的な変化を示している。

4番目に40歳代であるが、この階層は50歳以上層とほぼ同じ傾向を示しているので両階層を合わせてみることにする。したがって40歳以上層となるが、この階層は60年代の前半期は減少傾向にあった。しかし、66年頃から増加しはじめ、以後ほぼ一貫して増加を続けている。すなわち、1966年には絶対数で179万人、構成比では36.8%であったが、1976年には278万6000人、構成比においても49.8%へと、13%も上昇した。

以上で検討した通り、農業就業者の変動を年齢階層別にみると、1960年代には20歳代の就業者は急速に減少し、70年代に入って若干の増加に転じたが、それにかわって30歳代が減少しはじめた。これに対し、60年代の後半以降40歳代以上の階層は一貫して増加しており、農業就業者の老齢化が顕著に現われている。

つぎに、同じ農業就業者を男女別構成でみたのが第7表である。男性就業者の割合は、1963年当時の62%からほぼ一貫して減少しつづけ、1972年には約57%まで低下した。その後、農業就業者総数が大きく増加するなかで、男性就業者の割合が上昇する傾向が現われている。

以上で見られる事実は、20歳代ついで30歳代の男子労働力が農業をはなれ、それによって生ずる労働力の質的な低下を補うため、高・老齢者や女

性の労働力が動員されねばならなかったことを示している。すでに、一般的にこのような傾向が現われていたが、これに拍車をかけたのが「セマウル運動」であり、農業就業者数の増大には大きな影響をおよぼしていると考えられる。

このような農業就業者の量的増大にもかかわらず、農家の10アール当りの平均投下労働時間は、1963～65年平均の227.2時間から、73～75年平均の161.0時間へと66.2時間減少した。農業就業者数は増加しているのに、単位面積当りの投下労働時間が減少していることは、韓国のように耕地面積が拡大していない国においては矛盾しているように思われる。しかしこれは、一つには農業への投下労働時間の調査において、婦人の労働時間は男子の8割として計算されること^(注4)、また、実際においても高齢者や女性の場合は成年男子にくらべて労働時間が短いことから生じたものである。さらに、この間における労働生産性の上昇も考慮しなければならないが、農業の機械化はそれほど進んでいないので、労働の質的低下の影響が主要な要因と考えられる。

ただ、農業就業者の構成において、70年代に入って、20歳代の層が増加傾向を示していること、また、男性の比率が上昇傾向を示していることは注目すべき変化である。

ところで、以上みてきた農業就業者が韓国の全就業者の中でどのような位置を占めており、どのように変化してきたかを示したのが第8表である。すでにのべた通り、農業就業者数は70年代に入って大幅に増加したが、全体の就業者数も増加しているため、相対的には減少傾向をたどっている。すなわち第1次5カ年計画期の年平均では60.3%を占めていたのが、第2次計画期には51.4%に、また第3次計画期には47.7%に低下してき

第8表 産業別就業者数と構成の変化

(単位: 1,000人)

年	総就業者	農林漁業	鉱業 製造業	社会間接資 本およびサ ービス業
1963~66平均	8,023 (100.0)	4,837 (60.3)	780 (9.7)	2,406 (30.0)
1967~71平均	9,419 (100.0)	4,846 (51.4)	1,313 (13.9)	3,260 (34.6)
1972~76平均	11,534 (100.0)	5,505 (47.7)	2,078 (18.0)	3,951 (34.3)
1972	10,559 (100.0)	5,346 (50.6)	1,499 (14.2)	3,714 (35.2)
1973	11,139 (100.0)	5,569 (50.0)	1,821 (16.3)	3,749 (33.7)
1974	11,586 (100.0)	5,584 (48.2)	2,062 (17.8)	3,940 (34.0)
1975	11,830 (100.0)	5,425 (45.9)	2,265 (19.1)	4,140 (35.0)
1976	12,556 (100.0)	5,601 (44.6)	2,743 (21.8)	4,212 (33.5)

(出所) 経済企画院『韓国統計年鑑』各年版。

(注) カッコ内は%。

ており、最近は45%程度にまで低下した。これに対し、鉱業・製造業部門の就業者は絶対的にも相対的にも増加し、産業構造の変化を明確に示している。

4. 農業生産

つぎに、農業生産の面ではどのような変化が起こっているかについて検討しよう。

まず第1に、韓国農業の大宗をなす食糧生産についてみると、食糧の生産政策の項でものべた通り、1960年代はしばしば早ばつにみまわれるなど自然災害の被害が大きかった。したがって、第9表にみられるように、1960年代には食糧の生産高の変動がはげしく、500~700万トンの間を上下していた(注5)。

しかし、第3次5カ年計画期の1972年頃から食糧生産は減少することがなくなり、急激な増加を示している。これは、もちろん灌漑設備などがととのってきた、自然災害が少なくなってきたこともあるが、何よりも大きな原因は稲の新品種導入にあった。

そこで米についてみると、1960年代の生産高は300~400万トンの間を大幅に上下していた。しか

第9表 米および食糧総生産高の変化

年	全 食 糧				そ の う ち 米			
	栽培面積	生 産 量			栽培面積	生 産 量		
		kg/10a	1,000 ^M /t	増 加 率		kg/10a	1,000 ^M /t	増 加 率
1 9 6 1	2,741	216	5,933	..	1,128	307	3,463	..
1 9 6 2	2,574	195	5,032	- 8.9	1,139	265	3,015	-12.9
1 9 6 3	2,650	206	5,463	8.6	1,155	325	3,758	24.6
1 9 6 4	2,786	238	6,640	21.6	1,195	331	3,954	5.2
1 9 6 5	2,953	221	6,527	- 1.7	1,228	285	3,501	-11.5
1 9 6 6	2,834	248	7,038	7.8	1,231	318	3,919	11.9
1 9 6 7	2,855	222	6,337	-10.0	1,235	292	3,603	- 8.1
1 9 6 8	2,820	224	6,306	- 0.5	1,151	278	3,195	-11.3
1 9 6 9	2,791	257	7,181	13.9	1,220	335	4,090	28.0
1 9 7 0	2,706	257	6,943	- 3.3	1,203	327	3,939	- 3.7
1 9 7 1	2,560	265	6,792	- 2.2	1,190	336	3,998	1.5
1 9 7 2	2,542	265	6,743	- 0.7	1,191	332	3,957	- 1.0
1 9 7 3	2,494	271	6,759	0.2	1,182	356	4,212	6.4
1 9 7 4	2,503	276	6,921	2.4	1,205	369	4,445	5.5
1 9 7 5	2,541	302	7,672	10.9	1,218	383	4,669	5.0
1 9 7 6	2,492	329	8,206	7.0	1,225	429	5,215	11.7

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1977年。

(注) 第1表の1964年の食糧総生産高が935万トンで本表の664万トンと一致しないのは、第1表では薯類を穀物換算せず計上していることにより228万6000トン、また、麦類は1976年の改正前の統計のため、42万5000トンそれぞれ多くなっており、第1表から上記数量を減ずれば本表の総生産高と一致する。

し、70年代に入ってから生産が安定するようになり、IR系統の新品種が本格的に栽培されはじめた73年以降、米の生産高は急激に増加し、1976年には500万トンを超えている。稲の作付面積は60年代の末から120万ヘクタール前後でほとんど増加していないので、それだけ土地生産性が上昇したことを意味している。いま、10アール当りの平均収量をみると、第1次5カ年計画期には304.8キログラム、第2次5カ年計画期には313.6キログラムであったのが、第3次5カ年計画期には373.8キログラムに増加し、1976年だけをみれば約430キログラムにも達している。

米以外の穀物についてみると、大麦、大豆、とうもろこしなどは、1960年代から70年代にかけて増加傾向をたどっているのに対し、小麦、雑穀、サツマイモなどは減少しており、70年代に入からは、これら米以外の食糧生産の増減はほぼ相殺される関係にあり、その結果、食糧生産の増加はそのまま米の生産増加を意味するという関係となっている。したがって食糧生産の構成は変化し、60年代後半から70年代初にかけて、食糧生産中に占める米の割合は56%程度であったのが近年は60%を超えるようになった。

第2に果物の生産をみると、りんご、梨、柿、ぶどう、桃、みかん等いずれも60年代以来増加している。第10表は果物全体の栽培面積、収穫量等を示したものであるが、第1次5カ年計画の初期には栽培面積2万数千町歩、収量20万トン足らずであったのが、第3次5カ年計画の末期には面積で約9万町歩、収量では約60万トンへと大幅に増加した。

3番目に蔬菜類であるが、これは果物の場合ほど増加率は大きくないが、栽培面積、収量とも、ほぼ着実に増加してきた(第11表参照)。すなわち、

第10表 果樹園面積と収穫量

年	面 積 (1,000町歩)	反 収 (kg)	収 穫 量 (1,000t)
1 9 6 2	23	843	195
1 9 6 3	24	750	178
1 9 6 4	29	800	229
1 9 6 5	43	723	310
1 9 6 6	45	733	331
1 9 6 7	48	746	359
1 9 6 8	51	766	392
1 9 6 9	56	748	417
1 9 7 0	60	703	423
1 9 7 1	55	731	404
1 9 7 2	59	826	489
1 9 7 3	66	838	550
1 9 7 4	75	775	582
1 9 7 5	88	728	644
1 9 7 6	95	647	615

(出所) 農協中央会『農協年鑑』各年版。

経済企画院『経済白書』1977年版。

(注) りんご、梨、柿、ぶどう、桃、みかん、すもも、その他を含む。

第11表 蔬菜類の栽培面積と生産高

年	面 積 (1,000町歩)	反 収 (kg)	生 産 高 (1,000t)
1 9 6 2	124	1,049	1,300
1 9 6 3	121	983	1,187
1 9 6 4	139	1,032	1,436
1 9 6 5	151	1,046	1,576
1 9 6 6	154	1,114	1,717
1 9 6 7	177	1,055	1,868
1 9 6 8	193	1,116	2,148
1 9 6 9	226	1,073	2,424
1 9 7 0	254	991	2,514
1 9 7 1	257	1,134	2,908
1 9 7 2	248	1,095	2,717
1 9 7 3	254	1,028	2,612
1 9 7 4	274	1,086	2,975
1 9 7 5	276	1,053	2,911
1 9 7 6	269	1,196	3,217

(出所) 農協中央会『農協年鑑』各年版。

経済企画院『経済白書』1977年版。

(注) 大根、にんじん、白菜、きゃべつ、ねぎ、玉ねぎ、にんにく、きゅうり、かぼちゃ、まくわうり、すいか、なす、とまと、とうがらし、せり、ほうれんそう、マッシュルーム、いちご、ごぼう、さといも、生姜、その他を含む。

1962～63年と1975～76年を対比すれば栽培面積、収穫高ともに2倍強の増加となっている。

4番目に特用作物についてみると、これは種類も多く、生産が増大しているもの、減少している

第12表 肉類生産量

(単位: トン)

年	牛	豚	合計
1962	—	—	—
1963	43,508	21,842	65,350
1964	74,473	10,574	85,047
1965	41,748	13,197	54,945
1966	29,318	18,030	47,348
1967	34,161	21,388	55,549
1968	51,478	25,583	77,061
1969	30,563	37,443	68,006
1970	50,147	30,873	81,020
1971	46,950	24,980	71,930
1972	40,328	37,612	77,940
1973	47,516	52,721	100,237
1974	54,718	55,791	110,509
1975	84,660	42,844	127,504
1976	74,365	56,860	131,225

(出所) 経済企画院『韓国統計年鑑』各年版。

ものなどさまざまであるが、比較的順調に生産が増加しているものとしてはイ草、へちま、ごま、えごまなどがあり、逆に生産が減少してきているものとしては棉花、麻類、ハッカなどがある。このほか、年によってかなり変動がはげしいが、趨

勢として増加傾向を示しているものとして油菜、茶、ホップなどがある。

5番目に畜産関係のうち肉類の生産をみると第12表に示した通りであり、牛肉の生産量の変動のはげしいことが目立っている。これに比べれば豚肉は比較的安定的に増加してきており、両者を合わせるとやはり年度による変動の幅は大きいものの、しだいに増加してきていることは明らかである。

以上のような米をのぞいた農産物、畜産物の生産状況は、さきにみた経営種別の農家の増減状況と対応する関係にある。

5. 農家所得

韓国が経済開発5カ年計画を実施するようになった1962年以降1976年にいたるまでの農家所得の変化を示したのが第13表である。

ここに示されるように、名目所得だけを見れば、1970年を100とする指数欄にみられる通りきわめ

第13表 農家、非農家所得比較(戸当平均)

(単位: ウォン)

年	農		家		都 市 勤 勞 者				A/B×100
	名 目 所 得(A)		実 質 所 得 ¹⁾		名 目 所 得(B)		実 質 所 得 ¹⁾		
	金 額	指 数 (1970=100)	金 額(A)	指 数 (1970=100)	金 額	指 数 (1970=100)	金 額(B)	指 数 (1970=100)	
1962	67,885	27.3	206,337	80.7	96,600	25.3	293,617	77.0	70.0
1963	93,179	36.4	234,708	91.8	80,160	21.0	201,914	53.0	116.2
1964	125,692	49.1	244,537	95.6	97,300	25.5	166,610	43.7	129.3
1965	112,201	43.9	192,125	75.1	112,560	29.5	192,740	50.6	99.7
1966	130,176	50.9	199,046	77.8	161,520	42.4	246,972	64.8	80.6
1967	149,470	58.4	206,165	80.6	248,640	65.2	342,952	90.0	60.1
1968	178,959	70.0	222,033	86.8	285,960	75.0	354,789	93.1	62.6
1969	217,874	85.2	245,630	96.0	333,600	87.5	376,099	98.7	65.3
1970	255,804	100.0	255,804	100.0	381,240	100.0	381,240	100.0	67.1
1971	356,382	139.3	317,348	124.1	451,920	118.5	402,422	105.1	78.9
1972	429,394	167.9	341,874	133.6	517,400	135.7	411,975	108.1	83.0
1973	480,711	187.9	371,205	145.1	550,200	144.3	424,865	111.4	87.4
1974	674,451	263.7	421,299	164.7	644,520	169.1	402,573	105.6	104.7
1975	872,933	341.3	431,718	168.8	859,320	225.4	424,985	111.5	101.6
1976	1,156,254	451.9	499,246	195.2	1,151,760	302.1	497,306	130.4	100.3

(出所) 経済企画院『主要経済指標』1977年。

(注) 1)はソウル消費者物価基準。

て順調に増大してきたことになる。

しかし、実質所得をみると、同じ1970年を100とする指数で1964年の95.6から1965年には75.1まで大幅に低下し、67年によりやく62年の水準に回復したが、これは農家の生活水準が5年間あともどりさせられたに等しく農民の犠牲は大きかった。そして、この農民の生活水準の切り下げが、韓国の工業化を進展させた一つの大きな要因となったとみてよいであろう。

農家所得はこのような後退はあったものの、67年以降は実質所得もほぼ順調に増加してきた。これを指数でみれば第2次計画期の5年間に、46.3第3次計画期の5年間には71.1の上昇であり、3次計画期の上昇幅がきわめて大きかった。

第3次計画期の1974年にはまた、1965年以降都市勤労者家計の所得を下まわっていた農家所得が、この年10年ぶりに都市勤労者家計の所得を上まわるようになったこと、また、1976年には農家の平均所得が100万ウォン台に達したことなど注目すべき変化の生じた時期であった。

都市勤労者家計と農家所得の比較に関しては、所得の内容に違いがあること、調査対象家計の選定上の差異などいくつかの問題が指摘されているが(注6)、それらの問題をもちながらも、1967年当時農家所得が都市勤労者家計所得の約60%に低下し、それが大きな問題とされてきた経緯からみれば、両者の比較はそれなりの意味をもっていると考ええる。

以上のように農家所得が改善されてきた要因としては、先にのべたようなさまざまな換金作物(果樹、蔬菜など)や畜産、養蚕農家の増加などもあるが、やはり最も大きな要因は、米の増収と米価の引上げである。韓国の農家では近年においても所得の5割弱が米による収入である。米の反収

第14表 政府買上げ米価と上昇率

年	政府買上げ 価格 (ウォン)	対前年引 上率 (%)	5カ年平均 引上率 (%)	農家購入品 価格上昇率 (%)
1962	805	6.8	16.0	15.1
1963	1,000	24.2		
1964	1,285	28.5		
1965	1,460	13.6		
1966	1,562	7.0		
1967	1,746	11.8	22.5	14.5
1968	2,043	17.0		
1969	2,505	22.6		
1970	3,074	22.7		
1971	4,257	38.5		
1972	4,810	13.0	21.9	21.2
1973	5,535	15.1		
1974	7,667	38.5		
1975	9,484	23.7		
1976	11,286	19.0		

(出所) 農水産部『農林統計年報』各年版、
経済企画院『主要経済指標』1977年。

(注) 政府買上げ価格はモミ、2等品54kg当り。

や総生産高の増加についてはすでにのべたので、政府の買上げ米価の引上げ状況を見ると第14表の通りである。

1967年以降の年平均引上げ率は約22%に達しており「高米価政策」といわれている。政府の米の買上げ量は総生産高の25%程度であるが、政府の買上げ価格が農民が商人に米を売の場合にも価格支持の役割を果たしてきた。

もっとも、第3次5カ年計画期についてみると、農家の購入品価格の上昇率をやや上まわる程度に買上げ価格が引上げられたにすぎず、その意味ではこれを「高米価政策」と呼べるかどうか疑問である。しかし、第2次計画期には農家購入品価格の上昇を上まわるかなり有利な引上げであったことを示しており、第3次計画期においても、そこで到達した水準は維持されたといえることができる。

(注1) 韓国では年寄りや婦人は野ら仕事などすべきでないというのが伝統的な考え方といわれているが、「セマウル運動」はそうした伝統的な考えを否定し、年寄りや婦人も労働に参加させつつある。もっとも、慶尚道では「セマウル運動」以前から、婦人の野ら仕事は当然と考えられていたといわれており、例外

であった。

（注2）この点に関連し、隅谷三喜男「韓国経済のメカニズム」〔『朝日ジャーナル』1978年1月13日号〕では、1970年代に入って農家家計がかなり改善され、農村にとどまる人がふえており、71年から75年の4年間に農業就業人口が60万人増加しているのはその動きを反映したものであるとされている（93ページ）。

しかし、以上で述べた通り、農家人口は70年代に入っていっそう急激に減少しており、また、農村人口の都市への移動も増大しているといわれている（この点に関しては、渡辺利夫「韓国の工業化・人口移動・所得分配」〔『アジア経済』1977年11月号参照〕）。したがって、農業就業者の増加を農村にとどまる人々の増加と結びつけることには問題があるように思われる。70年代における農業就業者の増大は、のちにのべるように、農業就業者の構成や「セマウル運動」などの要因が大きいのと考えられる。

なお、この点に関連してつけ加えなければならないのは統計上の問題である。韓国の『農林統計年報』においては「農家」の範囲をどこまでとするかで、とくに下層の農家について問題があり、最近増加傾向にある農業労働者の戸数が非農家として相当数脱落しているのではないかという見方がある。この点を示唆する論文として、金一鉄・鄭英一「韓国零細農に関する社会・経済学的研究——京畿道内5部落の事例調査を中心に——」〔『社会科学研究所報告Ⅰ 1977』ソウル大学校社会科学研究所〕がある。

もしこの点が事実とすれば、農家戸数や農家人口は現在の政府統計ほど減少していないことになる。この点は今後の検証にまたなければならない。

（注3）「わがくにの農業労働構造の変動推移」（農業協同組合中央会『農協調査月報』1977年4月号）参照。

（注4）同上論文 15ページ、および農林部『農家経済調査・農産物生産費調査結果報告』1970年 304ページ。

（注5）1976年に麦類の生産統計の方式が再度変更された。1966年方式にくらべ、76年方式では約20%生産高が少なくなる。ここで用いた食糧生産高は、麦類の生産高を76年方式で過去にさかのぼって修正した数値であり、前に用いた生産高とは一致しない。

（注6）より詳細には座談会「農民のくらしはよくなったか」〔『新東亜』1977年12月号〕参照。

IV 韓国経済における農業の位置

—— 1960年代と70年代 ——

以上で、1960年代初から最近にいたるまで、韓国農業をめぐるいくつかの主要な側面について検討した。これをふまえて、韓国経済における農業の位置について次のようにいうことができる。

韓国では、1960年代の末期まで、工業化を推進しつつも食糧の自給自足をめざしていた。しかし、この方針は、農業の基盤整備等がともなわず、しばしば大きな災害をおこし、食糧の自給計画はいく度かつまづいた。その結果、韓国政府は1968年にいたって農業政策を大きく転換し、食糧では米、大麦だけを自給することとし、むしろ、農家の所得を増大させることに重点を置く政策をとるようになった。

1968年は、前年と2年続きで韓国農業が大きな旱ばつの被害をうけた年であり、これを契機として、工業化政策にともなう非農業部門の雇用機会の増大という背景とあいまって、農家人口や農家戸数が、それまでの相対的減少にとどまらず、絶対的にも減少することになり、農業政策の転換と合わせて二重の意味で韓国農業の転換点となった。

これ以後、1970年代の中頃にかけ、農家人口、農家戸数の減少は急速に進展した。他方70年代には稲の新品種「統一」等の導入による稲作生産力の上昇と60年代にくらべて相対的な「高米価政策」があり、また、農業経営の多様化——果樹、蔬菜、畜産等——もいっそう進んだことなどにより、農家の所得の増大、都市勤労者世帯との差の縮小という方向に進んできた。

従来、しばしば指摘されてきたように、1960年代における韓国農業は、非農業部門に対して安価

な食糧と安価な労働力を供給するということが、経済メカニズムにおける主要な役割であった。そして、この役割は70年代においても変わっていない。しかし、すでにのべたように、70年代に入ってからみられるいくつかの新しい側面、すなわち、稲作生産力の上昇と米価引上げや農業生産の多様化にともなう農家の所得的地位の改善、あるいは農業就業者中20歳代の増加傾向などは、韓国農業が1960年代とは異なった位置を占めつつある現われとみることができる。

もちろん、異なった位置といっても1960年代と基本的に異なることを意味するものではない。韓国の工業化は1977年からはじまった第4次5カ年計画で、本格的な重化学工業化の時期をむかえており、こうした中で、経済全体における農業の位置が基本的に変化することはありえない。したがって、このような工業化を推進するという枠組の中において、1960年代とは一段階異なった段階をむかえているという意味である。

1960年代末からの、このような変化を可能にした要因は、一つには韓国の経済が高成長を続けていること、いま一つは、稲の高収量品種が導入されたこと、この二つが主要なものと考えられる。しかし同時に、工業製品の市場としての農村という側面から、工業化の進展自体が農業の発展、農民生活の向上を要求するようになってきており、それは本号の谷浦論文にも指適されているところである。今後はそうした側面がいつそう強くなるものと考えられる。この意味から、70年代において農業の位置が60年代とは一段階を画する必然性をもっているといえることができる。

最後に産業構造という点からみて、国民総生産のなかに占める農林漁業生産の割合は低下しつづけていることは当然である。この点を補足してお

けば、国民総生産に占める農林漁業の割合は第1次5カ年計画期の平均39.7%から、第2次計画期には29.1%へと10%強低下し、さらに第3次計画期には25.8%へと3.3%低下した。3次計画期に入って低下のテンポは遅くなっているが、今後も引続き低下していくであろう。産業構造の中における相対的地位の低下はもちろん問題になることではなく、そうした中で、70年代に入って生じてきている韓国農業の新しい段階をより確かなものとし、さらに農業生産力を向上させ、農産物の自給率を高め、農民の生活を向上させていくことができるか否かが問題である。

この問題を解明するためには、上述した農業関係諸指標のより立入った分析が必要であり、それは今後の課題としたい。

(アジア経済研究所調査研究部)